

テーマ：コロナ禍でのマクロ経済・財政を巡る課題  
—危機が開く改革の窓—

講師：小黒 一正氏 法政大学経済学部教授  
アバンアソシエイツ顧問

日程：2021年3月10日



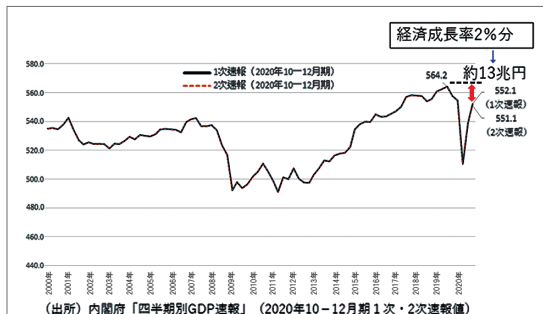
京都大学理学部卒業、一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了（経済学博士）。大蔵省（現財務省）入省後、大臣官房、関税局、財務総合政策研究所、一橋大学経済研究所准教授などを経て、2015年4月から現職。厚生労働省「保健医療2035推進」参与、内閣官房「革新的事業活動評価委員会」委員、鹿島平和研究所理事等。

100年に一度の危機とも言えるコロナ禍における日本経済の概況について、製造業の生産性を示す鉱工業生産指数は景気回復に5年かかったリーマンショック時と比較しても落ち込みは少なくマクロ経済的には回復基調にありさらに株価も上昇している（図3）。一方で旅行業や飲食業などの第3次産業を中心とした非製造業の生産低下が顕著であり、業界間で大きな格差が生まれている。

財政では、高齢化の進展に伴い社会保障給付費が大きく伸びる一方で、社会保険料収入は横ばいで、拡大するその差額を国や地方の負担で賄っている。今後も増加を続ける社会保障給付費のもと、世代間の格差が生じることが危惧される。

そのときに一番重要なのは、「大きなリスクは共助、小さなリスクは自助」という考え方となる。改革に向けては、限られた財源のなかで優先順位を付けた改革が必要で、医療保険財政費については、診療報酬の抜本的な見直しと医療品への保険給付の配分見直しなど、従来からの制度の問題点を常にデータでフォローし変更していく仕組みと組織が必要である。

デジタル庁の活躍にも期待したいが、行政手続きのデジタル化のみに焦点があたっている点が懸念される。行政データの一元化とそのデータベースの活用こそが重要な役割で、プッシュ型行政サービスの実現に向けて進むべきと考える（図4）。



（出所）内閣府「四半期別GDP速報」（2020年10-12月期1次・2次速報値）

図3 名目GDPの推移（季節調整系列）

## ・デジタル政府を構築する真の目的

### 財政の3機能

- ①資源配分機能、②再分配機能、③経済安定化機能

→ 最も重要なのは、②の再分配機能（例：プッシュ型行政）

### ・国と地方の制度的な関係の整理

- ①法定受託事務と行政窓口、②地方向け補助金等の急増（特に社会保障）

→ 「住所」からネット（クラウド等）上の「個人アカウント」が重要に

### ・政府情報システムを概ねゼロ・ベースで刷新する政治的な決断の重要性

→ 新規開発は全体予算の2割に過ぎず、残りの8割が維持管理費

図4 3つのポイント